

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証結果

効果検証結果及び今後の方針

令和4年度は、地方創生臨時交付金486,072千円を活用し、14事業を実施した。
 活用にあたり、空調設備の設置やトイレの改修等、換気機能及び飛沫拡散防止による衛生環境の向上に資する事業等を優先的に実施したため、感染拡大防止には効果があったと考えられる。
 また、新規店舗開店費の補助や市公式LINEを活用したクーポン事業、水道料金の負担軽減、給食費・ゴミ袋の価格を維持すること等により新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等を受けながらも経営改善や生産性向上を図る市内の商工業者や市民への支援を行い、地域の活性化や家計の負担を軽減することにより、経済効果があったと考えられる。
 成果目標の納税義務者数(所得割)は前年度実績を上回ったものの、目標値は下回っている。また、製造業従業者数は前年度から減少傾向が続いており目標値も下回っている。そのため、今後も継続的に市内事業者の支援にもつなげる消費活性化策等が必要だと考えられる。

成果目標	単位		基準値	2020年度	2021年度	2022年度	目標値
納税義務者数(所得割)	人	目標値	37,993 (2019年度)	38,470	38,947	39,424	39,900 (2023年度)
		実績	37,993 (2019年度)	38,082	38,126	38,328	(2023年度)
製造業従業者数	人	目標値	5,783 (2018年度)	6,107	6,431	6,755	7,080 (2023年度)
		実績	5,783 (2018年度)	5,328	5,313	4,641	(2023年度)

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証結果

(円)

No	事業名	予算計上時期	担当課	係	事業内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	臨時交付金 充当実績	成果目標	成果目標 実績		
							国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
1	デジタル田園都市国家構想推進交付金	6月補正	企画政策課	DX推進係	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民課窓口にスキャナ、タブレット端末及び窓口支援システム操作端末等を新たに設置し、異動者の記入負担軽減及び受付処理を効率化する。これにより、「待たなくても良い」「書かなくてもよい」「行かなくてもよい」スマート窓口を実現し、異動者の来庁から退庁までの大幅な時間短縮を達成することで、新型コロナウイルス感染症予防を図る。 ②スマート窓口構築に係る経費 ③※全て税込みで記載 ・スマート窓口システム導入委託業務 41,872,710円 ・スマート窓口システム保守委託業務 1,072,247円 ・スマート窓口システム様式追加委託業務 495,000円 ・スマート窓口用備品購入費 550,000円 ・スマート窓口消耗品購入 452,289円 ・スマート窓口稼働のための環境修繕費 96,250円 計:44,538,496円	44,538,496	44,538,496	22,271,000	22,267,496				0	R4.7.7	R5.3.31	22,267,496	2022年度末(3か月間)スマート窓口利用者数 2,000人 インターネット事前申請利用件数 250件 関連する手続きの申請書の出力可能件数 17件 転入手続きにおける1件あたりの処理時間 25分 スマート窓口利用満足度(外国人) 60%	2022年度末(1か月間)スマート窓口利用者数 198人 インターネット事前申請利用件数 5件 関連する手続きの申請書の出力可能件数 13件 転入手続きについては実施できなかったが、転出手続きにおける1件あたりの処理時間 15分 スマート窓口利用満足度(外国人) 30%
2	空調設備臨時設置等事業	6月補正	子ども課	保育係	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、エアコンの新規設置等を行う。これにより、十分に換気のできる風通しの良い空間を確保することで、密を回避すると共に換気機能の向上を図る。 ②換気機能の向上のための備品購入費 ③・知立南保育園1,280,400円 ・新林保育園1,133,000円 ・八橋保育園957,000円 ・八橋保育園625,900円 ・宝保育園1,248,500円 計5,244,800円	5,244,800	5,244,800		5,244,800			0	R4.6.22	R4.9.29	5,244,800	クラスター0件	クラスター0件を達成	
3	トイレ改修事業	6月補正	子ども課	保育係	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、保育園の和式トイレを、飛沫拡散防止に効果のある洋式トイレに改修する。さらに、トイレを乾式化し衛生環境を向上させると共に、老朽化した便器等も取替することで、利用が避けられる傾向にあったトイレの利用を促し、各トイレの利用を分散させることで、密を避けると共に消毒作業の頻度の増加を図る。 ②知立市内保育園のトイレの改修費 ③・高根保育園999,900円 ・逢妻保育園4,153,600円 計5,153,500円	5,153,500	5,153,500		5,153,500			0	R4.5.24	R4.12.9	5,153,500	クラスター0件	クラスター0件を達成	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証結果

(円)

No	事業名	予算計上時期	担当課	係	事業内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	臨時交付金 充当実績	成果目標	成果目標 実績	
							国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)							
4	新生児応援特別給付金支給事業	4月補正	子ども課	児童家庭係	①新型コロナウイルス感染症の市民生活への影響が長期化する中で、特別定額給付金の基準日の後に出生し市民となった新生児が属する世帯に対して特別定額給付金を支給し、子どもの健やかな成長を応援する。 ②上記子育て世帯に対する補助金 ③・事業費 補助金580名×50,000円＝ 29,000,000円 ・事務費 郵送料40,152円 消耗品46,750円 委託料1,364,000円 小計1,450,902円	30,450,902	30,450,902					0	R4.4.22	R5.3.31	30,450,902	対象世帯の9割に補助金支給。	対象世帯の9割3分に補助金支給。
5	電子クーポン事業補助金(まんぷくーぼん)事業	6月補正	経済課	商工観光係	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける飲食店等を支援するため、市LINEアカウントのクーポン機能を使った市内の消費活性化策を行う。具体的には、クーポン事業参加店舗について、2パターンの金額設定でクーポンが使用できる。 ・1000円以上の支払いで300円割引 ・3000円以上の支払いで1,200円割引 参加店舗に選択してもらい、クーポン(値引き)分の補助を行う。 ②上記補助金 ③補助金74,000千円(実施期間:1か月、参加店:80店を想定)	55,197,300	55,197,300		41,197,300		14,000,000	0	R4.6.22	R5.1.27	41,197,300	補助金の執行率80%以上。	補助金執行率74.6%であった。
6	電子図書館導入事業	6月補正	文化課	図書係	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新しい生活様式を考慮した電子書籍貸出のための、電子図書館サービスを導入する。 ②電子図書館サービスの導入に係る経費 ③月額運用費15,000円×2月×1.1＝33,000円 コンテンツ購入費用 2,500円×2,360タイトル×1.1＝6,490,000円 合計6,523,000円	6,532,541	6,532,541		4,005,926		2,526,615	0	R4.6.22	R5.3.31	4,005,926	電子図書館サービスの利用件数100件。	電子図書館サービスの利用件数100件を達成。
7	商工業活性化事業	9月補正	経済課	商工観光係	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受けながらも、経営改善や生産性向上を図る市内の商工業者を支援するため、商工業者が行う商工業活性化事業(新規店舗開店等)に要する経費の一部を助成する。 ②新規店舗開店等を行った事業者に対する補助金 ③上限50万円(40件分)	10,577,000	10,577,000		10,577,000			0	R4.10.1	R5.3.15	10,577,000	執行率80%以上。	執行率52.8%であった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証結果

(円)

No	事業名	予算計上時期	担当課	係	事業内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	臨時交付金 充当実績	成果目標	成果目標 実績
							国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
8	電子クーポン 事業	9月補正	経済課	商工観光係	①知立市LINEアカウント登録者(受信設定でお住まいを「市内」に登録している人)を対象に、クーポン事業参加店舗(物販・サービス)で利用できるクーポン(1,000円以上の支払いで300円割引又は3,000円以上の支払いで1,200円割引サービス又は5,000円以上の支払いで2,000円割引サービス)を発信する。参加店舗にはクーポンの割引分を補助金として交付する。これにより、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける物品の販売やサービスを提供する市内事業者(飲食店を除く)への支援、LINEを利用した市内事業者のPR、知立市LINE公式アカウント数の増加を図る。 ②電子クーポン事業補助金 200,000千円、電子クーポン取扱店集約事務委託料 900千円 ③【補助金】200,000千円 【委託料】電子クーポン取扱店集約事務一式 900千円	129,171,900	129,171,900		129,171,900		0	R4.10.1	R5.3.29	129,171,900	補助金の執行率80%以上。	補助金執行率100%であった。
9	水道料金負担 軽減事業	10月臨時	環境課、水道課	ごみ減量係、料金係	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響が、市民及び事業者の社会経済活動に広く及んでいる状況に鑑み、市民及び事業者の経済的な負担軽減を図るため、水道料金(基本料金)の4か月分(2期分)を免除する。これにより、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた市民及び事業者を支援する。なお、国、県、市町村等の公共団体が運営する公共施設は減免対象外とする。 ②水道料金(基本料金)の免除に係る財源、システム改修費、周知に係る広告費 ③水道事業会計補助金112,700千円	112,700,000	112,700,000		112,700,000		0	R4.10.31	R5.3.31	112,700,000	対象となる市民及び事業者の水道料金(基本料金)の4か月(2期分)の免除100%。	令和4年12月検針から令和5年3月検針までの4か月分の基本料金を免除した(官公庁・臨時用除く)。減免総額116,384,576円。
10	庁舎空調設備 等改修事業	当初	総務課	総務係	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、空調設備の拡充を行う。これにより、冷暖房の稼働時期においても庁舎の良好な環境の整備及び密対策として換気の徹底の両立を図るため。 ②空調機能拡充のための空調設備設計、工事 ③庁舎空調設備改修工事設計委託業務3,190千円 庁舎空調設備改修工事42,036千円 計 45,226千円	44,785,400	44,785,400		44,785,400		0	R4.4.21	R5.2.20	44,785,400	市役所庁舎におけるクラスター0件。	市役所庁舎におけるクラスター0件。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証結果

(円)

No	事業名	予算計上時期	担当課	係	事業内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	臨時交付金 充当実績	成果目標	成果目標 実績	
							国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)							
11	指定管理者電気・ガス料金高騰対策事業	9月補正	財務課、協働推進課、福祉課、長寿介護課、文化課	資産経営係、協働人権係、障がい福祉係、長寿係、文化振興係	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受けた指定管理者を支援するため、指定管理者が負担しなければならない電気・ガス料金の負担増分について、事業者への支援として、指定管理料を増額する。 ②指定管理委託料 ・西丘コミュニティセンター管理運営委託料102,000円 ・かとれあワークス管理等委託料67,912円 ・地域福祉センター施設管理等委託料2,632,630円 ・いきがいセンター施設管理等委託料914,531円 ・文化会館管理運営委託料15,308,142円	19,025,215	19,025,215				0	R4.9.30	R5.2.28	19,025,215	電気・ガス代高騰に伴う利用者への負担増0円。	電気・ガス代高騰に伴う利用者への負担増0円を達成。	
12	学校給食食材費等高騰対策事業	6月補正	教育庶務課	学校給食係	①コロナ禍における原油価格、各種物価高騰のあおりを受け、各家庭から徴収する給食費のみでの材料調達が可能となっている。そこで、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける保護者の負担を増やすことなく、物価高騰下の生活支援に資するため、賄材料費の増額を行う。 ②上記賄材料費の増額分 ③4～3月分(6,200食×126回)の賄材料費超過分 給食費(294,680,736円)-賄材料費(310,652,212円)=△15,971,476円	15,971,476	15,971,476				0	R4.6.22	R5.3.31	15,971,476	物価高騰に伴う給食費の増額0円。	物価高騰に伴う給食費の増額0円を達成。	
13	子育て世帯臨時特別給付金事業	10月臨時	子ども課	児童家庭係	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、愛知県が給付金を創設した。当該給付金は児童手当の支給対象児童を対象としている中、広く市内の子育て世帯全般に支援対象を拡大すべく、当該給付金の支給対象外となる、所得制限超過者及び高校生世帯に対しても、市として当該給付金と同額の児童1人あたり1万円を支給する。これにより、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯を幅広く支援する。 ②市拡大部分給付金33,530,000円及び給付金支給事務必要経費2,131,228円 計35,661,000円 ③市拡大部分給付金:3,353人分 計33,530,000千円 市拡大部分事務費:口座振込手数料:166,760円 郵便料:644,200円 システム改修費1,320,000円	124,499,228	124,499,228			35,660,960	88,838,268	0	R4.11.21	R5.3.31	35,660,960	支給対象となる児童の9割に支給。	支給対象となる児童の9割1分に支給。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証結果

(円)

No	事業名	予算計上時期	担当課	係	事業内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	臨時交付金 充当実績	成果目標	成果目標 実績	
							国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)							
14	バイオマスプラスチックごみ袋物価等高騰対策事業	当初	環境課	ごみ減量係	①本来、バイオマスプラスチック製ごみ袋の導入に伴い料金を値上げする必要があるが、臨時交付金を充当しごみ袋代金の値上げを遅らせ、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活者支援を行う。 ②バイオマスプラスチック製ごみ袋作成費と従来ごみ袋従来のごみ袋と作成費の差額。 ③バイオマスプラスチック製ごみ袋作成数(可燃大)・・・2,000,000枚。1枚当たり作成単価差額4.268円×2,000,000枚=8,536,000円 バイオマスプラスチック製ごみ袋(可燃小)・・・375,000枚。1枚当たり作成単価差額3.531円×375,000枚=1,324,125円 合計9,860,125円	33,509,300	33,509,300		9,860,125		23,649,175	0	R4.4.1	R5.3.31	9,860,125	物価高騰に伴うごみ袋の増額0円。	物価高騰に伴うごみ袋の増額0円を達成。
合計						637,357,058	637,357,058	22,271,000	486,072,000	0	129,014,058	0			486,072,000		